



く社会環境の変化に対応するため、市街地における消防署等のあり方について検討を進め、より一層消防力の強化に取り組んでまいります。

消防体制の充実につきましては、今年2月に防災士養成講座を初めて開催し、86名の市民が受講しました。今後も地域の防災リーダー育成に取り組んでまいります。また、AEDを設置している市民救急ステーションは県内最多の203ヶ所、応急手当講習会の受講者は延べ2万6千人を数えます。更なる救命率の向上を図るため、引き続き環境整備に取り組んでまいります。

市民の一人ひとりが輝く 「いしがき」

3. いしがき
地域福祉の推進は、市民一人ひとりが力を合わせ、生活を支える共存社会の創造が必要となります。共存社会に必要とされる地域防災力の強化につきましても、ひとり暮らしのお年寄りや身体の不自由な要支援者、避難支援を行う公民館や自主防災会に緊急告知防災ラジオを配付し、災害時に地域で助け合い、迅速かつ適切な避難行動が取れるよう、地域による地区防災計画の策定等、共助体制構築の支援を進めてまいります。

ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健全育成を図るため、新たにひとり親家庭等の子ども達に対し、基本的な生活習慣の習得支援や学習支援を行うため、子どもの生活・学習支援事業に取り組んでまいります。

児童虐待につきましては、その未然防止に取り組むため、安全確認対応職員を配置すると共に、学校や関係機関と密に連携を図り、早期発見・早期対応を行ってまいります。

子育て支援につきましては、「第2期石垣市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支

4. 活力

観光成果指標の一つである入域観光客数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、過去最高を記録した令和元年の147万人から令和2年は64万人にとどまりました。

観光をリーディング産業とする本市は、観光から波及する各産業に大きな打撃を受けました。感染拡大防止及び経済への影響を軽減するため、空港での水際対策、宿泊事業者との協力協定締結等を実施し、一定の成果を挙げてまいりました。しかしながら、同感染症の終息はまだ見通せない状況にあります。令和3年度も引き続き、感染防止対策と経済活動の回復に取り組むため、あんしん島旅パスポート事業を継続実施し、観光客、観光事業者並びに市民の安心確保に努めてまいります。

また、大規模災害等が発生した場合における観光客の安全と安心を確保するため、「石垣市観光危機管理計画」の策定に向け取り組んでまいります。

観光誘客の基盤となる観光施設及び観光地の再整備につきましては、観光施設再整備計画に基づき、平久保灯台駐車場の駐車台数を5台から53台へ拡張整備し、駐車場の混雑解消と北部地域の活性化を図ってまいります。

ものづくり分野の振興につきましては、振興に資する課題解決、地域産品のブランド向上並びに販路拡大に取り組めます。ウイズ・アフターコロナを見据え、物産の島内消費額の向上及び国内や海外への販路開拓に一層取り組みます。特に海外輸出につきましては、県内2番目の税関空港に指定されている新石垣空港の機能を更に發揮させるため、需要の高いとされる牛肉を中心商材として本市産品の輸出促進および知名度向上等に取り組んでまいります。

援の充実を図るため、子どものための多様な居場所づくりを推進してまいります。児童館は、誰もが通所できることから、貧困世帯等の課題である地域社会からの孤立防止が図られ、貧困連鎖の脱却機会となります。令和2年度は「とのすく児童館」が開館いたしました。「新川地域居住機能再生計画」におきましては、住環境の向上を目的として、児童館の整備を計画しており、令和6年度の開館に向けて令和3年度は基本設計に取り組んでまいります。

子どもの貧困対策につきましては、公的支援では行き届かない、地域における子どもの居場所について、石垣市子どもの居場所づくりスタートアップ事業を拡充し、地域社会で支援する体制の構築に取り組んでまいります。

待機児童の解消につきましては、これまで保育園等の整備による保育枠の拡大を図ってまいりました。最大待機児童数206人から令和2年4月には35人まで減少してきたところです。引き続き待機児童ゼロを目指し、かつ、0歳児から5歳児までの教育・保育の提供体制の構築を図るため、公立幼稚園、公立保育園の認定こども園への移行を推進してまいります。令和3年度は、引き続き市立わかば幼稚園及び市立川平保育所を集約再編した「(仮称)かびら認定こども園」の工事を進め、令和3年10月までの完了を図ってまいります。

また、待機児童の解消を担う保育士等担い手育成や島外からの誘致、潜在保育士の再就職支援により、これまで194名の保育士を確保することができました。引き続き保育士確保に取り組んでまいります。

人生100年時代を迎え、高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を送るためには、健康寿命の延伸が重要となってまいります。高齢者の健康増進を目的に、令和2年度はシルバーパスの自己負担の免除、対象地域の拡大、タクシー利用券

地域産業基盤の育成支援につきましては、本市の魅力ある特産品を、生産から流通までしっかりと結びつける取り組みが必要と考えます。生産者と商工業者の連携により新たな開発や生産額の増加につなげ、農林水産業の活性化に資する取り組みを展開してまいります。

本市の基幹作物であるさとうきびの生産支援につきましても、さとうきび収穫作業等の受託組織へ共同機械を導入し、農家の収穫にかかる労働時間の削減及び農作業負担の軽減を図ってまいります。また、さとうきび経営体の育成として、高性能機械を中心とした効率的な機械化と農地の利用集積等を図ってまいります。

糖度が高く食味が良い甘しよ品種「沖夢紫」の生産地として、本市は県内最大の産地であります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生産者の次期作計画に影響が出ています。これまでの取り組みが水泡に帰さないよう、東南アジア等の新たな販路獲得や原種苗の維持・確保を図り、産地のブランド化の維持に努めてまいります。

鳥獣被害防止対策につきましては、イノシシ等による農作物被害が深刻となっていることから、対策として狩猟有資格者による鳥獣駆除が必要となります。駆除者は、資格取得や更新、安全対策研修のために県外へ渡航しなければならず、その過重な費用負担の解消が求められているところです。その解消のため、市内における狩猟研修センターの設置に向けて、国や県へ要請してまいります。

本市の農林水産業は、農業従業者の高齢化や家族後継者等の不足により、農業の担い手の育成・確保が喫緊の課題であります。新型コロナウイルス感染症拡大の状況下において、農業志向・転向の相談が増加していることから、改めて第一次産業の価値を見直し、新たな担い手の定着、地元産業の活性化に資する取り組みを行ってまいります。

の支給等、公共交通機関に関するサービスを拡充しました。外出の機会を増やすことで社会参加を助長し、介護予防につながるよう、引き続き更なる利用者増を図り、高齢者の健康増進及び福祉向上を推進してまいります。

一方、団塊の世代が後期高齢者へと移行する令和4年以降、医療費や介護給付費の増加が予想されることから、令和3年度より庁内連携体制を構築し、医療・介護等のデータ情報を分析して本市の健康課題を把握し、国民健康保険から後期高齢者医療保険まで継続した保健事業と介護予防事業を一体的に実施することで、健康寿命の延伸並びに医療費や介護給付費の適正化に取り組んでまいります。

国民健康保険制度は、「国民皆保険制度」の基盤として、国民の健康保持と増進に大きな役割を果たしてきました。これまで本市では、コンビニ納付等、国保税の納めやすい環境整備を進めてまいりましたが、新たな納付手段としてスマホ決済サービスを導入いたします。引き続き国民健康保険事業の安定した運営を目指してまいります。

生活困窮者支援の一つである住居確保給付金につきましても、これまで新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた方の住居の確保に資することができました。引き続きコロナ禍における住まいの確保を求める市民の声に対応すべく、住居確保給付金の迅速な給付により、困窮した市民の居住の安定に資するよう努めてまいります。

自殺対策につきましては、新型コロナウイルス感染症に関連した自殺に関する相談も増加しており、このような相談にしっかりと向き合えるよう、令和3年度は自殺対策事業の継続並びに、相談対応の充実を図ってまいります。

また、農業の健全な発展を図るため、優良農地を保全しつつ、経済的社会的情勢を踏まえ、農業的土地利用とその他の土地利用との調整に留意して、農振除外に向けて農業振興地域の総合見直しを進めてまいります。

農業基盤整備につきましては、新規採択された川平地区及び大高地区において、畑地かんがい施設の整備実施に向けて測量設計調査を進めてまいります。国営土地改良事業石垣島地区と関連するこれらの事業の早期効果発現により、地域の特性を活かした農業経営及び農業所得の向上に寄与してまいります。

畜産振興につきましては、石垣産の牛の生産基盤の拡充・強化を図ることを目的に、緊急優良母牛更新事業を実施し、これまで県内外から延べ722頭導入しました。令和3年度は優良雌牛70頭を導入するとともに、引き続き生産性低下の要因となっている肉用牛害虫対策も実施してまいります。

学校給食の安定供給と地域酪農振興に資する、HACCPに基づく衛生管理の高度化に対応した新たな生乳加工施設につきましては、令和3年度の完成に向けて取り組んでおります。引き続き、石垣島乳業協業組合と連携し酪農産業の活性化を図ってまいります。

水産業の振興につきましては、国の補助事業を活用し、石垣漁港内にある改築整備が必要な八重山漁協漁船保全施設の着手へ支援してまいります。また、循環型地域づくりの取り組みとして、廃棄物野菜を実証中のウニ養殖の餌に活用し、更に養殖池に沈殿する有機物を農業用肥料へ再利用する持続可能な循環型水産業の取り組みについて、県立八重山農林高等学校と連携を図ってまいります。

八重山ミンサー織は歴史的な地場産業として発展し、本市を代表する文化観光資源となっております。

